

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1184 包括的・継続的ケアマネジメント事業	会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費
施策	3 介護予防の推進	項	02	包括的支援事業・任意事業費
		目	04	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
		細目	101	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
		細々目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
基本計画該当頁	72	担当部課	コード	130800
行革大綱の重点事項番号		名称		地域包括支援センター
		評価者氏名	澤田洋子	連絡先
				26 - 1521 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市内の各事業所等の介護支援専門員 伊賀市の高齢者にかかわる保健、福祉、医療、介護機関。 (ネットワーク構築の結果として伊賀市の高齢者) <p>(※対象件数)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の介護支援専門員の力量を高め、よりよい介護支援(ケアマネジメント)が提供される。 保健、福祉、医療、介護など、高齢者にかかわるさまざまな機関が、その垣根をこえた連携をすることによって、支援が必要な高齢者に対して途切れない(=包括的・継続的)ケアが提供される。 結果として効率的なケアの提供が実施され、費用の削減が見込まれる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		地域支援事業実施要綱
事業内容	<p>ア、包括的・継続的ケア体制の構築</p> <p>イ、地域における介護支援専門員のネットワークの活用</p> <p>ウ、日常的個別指導・相談</p> <p>エ、支援困難事例等への指導・助言</p> <p>コード1181, 1182, 1183, 1184は包括的支援事業として連携して実施するものである。</p>	<p>状況変化等</p> <p>療養病床の再編成(介護療養病床のH23年度全廃、医療療養病床のH24年度末までの重点化)、医療機関の機能分화가すすめられているため、包括的継続的ケア体制の整備が急がれている。</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
介護支援専門員に対する個別の相談援助	件	目標	20	目標	20
		実績	6	実績	22
包括的継続的ケア体制構築のための関係機関訪問、会合への出席、会議の開催	件	目標	80	目標	100
		実績	79	実績	106
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
介護支援専門員に対する個別の相談援助	個々の介護支援専門員に対する支援の充実度を計る。	件	目標 20 実績 6	目標 20 実績 22	30	30
包括的継続的ケア体制構築のための関係機関訪問、会合への出席、会議の開催	包括的継続的ケア体制構築のための活動の充実度を計る。	回	目標 80 実績 79	目標 100 実績 106	120	120

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 個々の介護支援専門員に対する支援は適切に実施し、地域の介護支援専門員の力量向上につながった。 包括的・継続的ケア体制の構築については不十分であったが、引き続きとりむくことにより、包括的継続的ケア体制の構築につとめ、途切れないケア提供の実現につとめる。
達成度	2	<ul style="list-style-type: none"> 個々の介護支援専門員に対する支援については担当者会議への出席や利用者宅への同行訪問を行うなど積極的に対応したが、目標よりは少なかった。 包括的・継続的ケア体制の構築については不十分であった。
効率性	3	包括的継続的ケア体制については構築するための労力はかなり必要だが、一度構築すれば自律的に機能するものと考えられ、早急に構築を目指す。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	個々の介護支援専門員に対する相談援助については引き続き実施していく。包括的・継続的ケアが提供されるためのネットワークづくりについては関係機関への訪問や各種会合への出席、会議の開催などを通じて、その構築につとめる。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	旅費			41	旅費			53	旅費			68	旅費			68
			負担金、補助及び交付金				6,393	負担金、補助及び交付金				5,181	負担金、補助及び交付金				5,514
工事	⇔																
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	6,434	事業費計(A)		Σ	5,234	事業費計(A)		Σ	5,582	事業費計(A)		Σ	5,858
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト (A)+(B)					7,874				6,674				8,462				8,738

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	6,434	5,234	5,582	5,858
Aの財源内訳	国庫支出金	2,606	2,120	2,261	2,373
	県支出金	1,303	1,060	1,130	1,186
	地方債				
	受益者負担				
	その他	1,202	994	1,061	1,113
	一般財源	1,323	1,060	1,130	1,186
	計	6,434	5,234	5,582	5,858
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(常勤嘱託職員1名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(常勤嘱託職員1名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(常勤嘱託職員1名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(常勤嘱託職員1名分の人件費)